

地域の「稼ぐ力」や「地域価値」を高めるまちづくり関連施策
 (着目する需要の類型・特定の「賑わい」の属性ごとの施策メニュー)

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、 実施時期	平成29年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
I. 国内外の観光客の需要の取込み									
1	ICTスマートシティ整備推進事業	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災・医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省	情報流通行政局情報通信政策課、地域通信振興課	—	○	×	×	—
2	グローバルコミュニケーション計画の推進 —多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証—	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域および対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速。	総務省	国際戦略局技術政策課研究推進室	—	○	×	×	—
3	公衆無線LAN環境整備支援事業	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	総務省	情報流通行政局地域通信振興課	—	○	×	○	電波法 第103条の2第4項
4	商店街・まちなか集客力向上支援事業	商店街における外国人観光客の消費需要取り込みのための環境整備(免税手続きカウンター設置等)や、商店街での消費拡大に向けたポイントカード制度の導入、中心市街地における特産品販売・飲食店等の拠点等の設置等を支援。	経済産業省	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	—
5	インバウンド型クールジャパン推進事業(地域文化資源活用空間創出事業)	歴史的建造物群を中心としたまちなみ整備や、文化イベントを契機とした地域の活性化、名所・観光地・食文化等地域文化資源と連携した空間創出によって、中心市街地や商店街ににぎわいを創出し、交流人口を増加させる事業を支援する。	経済産業省	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	—
6	おもてなし規格認証	経済産業省は、関係省庁と連携し、日本全体のサービス産業の底上げ・生産性向上を図るため、サービス品質を評価する新たな仕組みの検討を行い、業種横断的な規格を創設する。2015年度には、基準及び事業スキームを検討し、2016年度には、パイロット版の運用開始を目指す。	経済産業省	商務情報政策局 サービス政策課	—	×	×	×	サービス産業チャレンジプログラム(平成27年4月15日日本経済再生本部決定) 「サービス品質の見える化を進め、質の高いサービスが消費者に評価される仕組みを広く普及していく」
7	コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業	コンテンツの海外展開を通じた日本の魅力発信のため、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助の総合的支援する。また、権利許諾が円滑に行われるための権利情報データベースへの登録や活用を通じた効果的なコンテンツ海外展開体制を構築する等の環境整備を行う。	経済産業省	商務情報政策局 文化情報関連産業課	—	○	×	×	—
8	先進コンテンツ技術による地域活性化促進事業	先進的なコンテンツ制作・表現技術による、観光・スポーツ分野等の魅力をプロモーションするコンテンツ制作を支援するとともに、先進的なコンテンツ制作・表現技術に係る最適な活用手法の取りまとめ、普及も併せて支援する。	経済産業省	商務情報政策局 文化情報関連産業課	—	○	×	×	—
9	都市再生特別措置法案の一部改正	都市再生整備計画の区域内の都市公園において、都市の居住者、来訪者又は滞在者の利便の増進に寄与する施設(観光案内所、サイクルポート等)の設置を可能とする。	国土交通省	都市局 公園緑地・景観課	H28措置	—	—	—	—
10	観光地域ブランド確立支援事業	国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援する。	国土交通省	観光庁観光地域振興部 観光地域振興課	—	○	×	×	観光圏整備法 第20条第1項
11	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等、地域の観光資源を活かした着地型旅行商品の造成や名産品の開発等を支援することにより、魅力あふれる観光地域づくりを推進。	国土交通省	観光庁観光地域振興部 観光資源課	—	○	×	×	—

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先		制度改革の場合、実施時期	平成29年度予算措置等の有無	地方財政措置の有無	税制措置の有無	根拠法の有無	制度等の根拠
12	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、滞在時の快適性・観光地の魅力向上に向けた観光案内所等の機能向上や、観光地までの移動円滑化等のための鉄道駅・バスターミナル等における情報発信・利便性向上を支援する。	国土交通省	観光庁外客受入参事官室	—	○	○	×	×	—
13	「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化	「みなとオアシス」の新たな認定を推進し、これを支援することで、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化を図る。	国土交通省	港湾局産業港湾課	—	○	×	×	×	×
14	通訳案内士制度の見直し	通訳案内士法の改正により、通訳案内士の業務独占規制を廃止し、名称独占のみ存続することで、訪日外国人旅行者の増加とニーズの多様化に対応する。また、通訳案内士の質の維持・向上を図る制度を導入する等、質の高い観光交流を実現するために必要な環境を整備する。	国土交通省	観光庁観光地域振興部観光資源課	H29措置	○	×	×	○	通訳案内士法
15	住宅宿泊事業法案	住宅宿泊事業法案において、住宅宿泊事業を営む者に係る届出制度並びに住宅宿泊管理業を営む者及び住宅宿泊仲介業を営む者に係る登録制度を設ける等の措置を講ずることにより、民泊サービスの適正な運営を確保しつつ、健全な民泊の普及を図る。	国土交通省	観光庁観光産業課	H30施行(6月15日)	○	×	×	○	住宅宿泊事業法案

II. 高齢者等の健康長寿サービス需要への対応

1	ICTスマートシティ整備推進事業(再掲)	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省	情報流通行政局情報通信政策課、地域通信振興課	—	○	—	×	×	—
2	地域支援事業交付金	地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加等を通じた介護予防に向けた取組み、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を行う。	厚生労働省	老健局振興課	—	○	×	×	○	介護保険法第115条の45
3	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	相談者本人のみならず、育児、介護、障害、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭など、世帯全体の複合化、複雑化した課題を的確に捉え、分野別の相談支援体制と連動して対応することができる総合的な相談支援体制を構築する。 具体的には、複合的な課題を抱える相談者を支援するために、各制度ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートするため、市町村において専門職を配置し、包括的な相談体制を構築する事業を実施する。	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	—	○	×	×	×	予算事業
4	地域力強化推進事業	住民の身近な圏域で、他人事を「我が事」に変えていくような働きかけや複合的な課題、世帯の課題を「丸ごと」受け止める場を設けることにより住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築する。	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	—	○	×	×	×	予算事業
5	低所得の高齢者等の住まい・生活支援のモデル事業	自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、社会福祉法人等が実施する空き家等を活用した住まいの確保や、見守り・日常的な生活相談等の取組み等に対して支援を行う。	厚生労働省	老健局高齢者支援課	—	○	×	×	×	予算事業
6	医療提供体制施設整備交付金	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る観点から、医療施設等の施設整備について支援を行う。	厚生労働省	医政局地域医療計画課	—	○	×	×	×	予算事業
7	健康寿命をのばそう！アワード	生活習慣病予防及び介護予防・高齢者生活支援並びに母子の健康増進への貢献に資する、特に優れた取組を行っている企業、団体、自治体(保険者を含む)を厚生労働省が表彰を行う制度 目的：生活習慣病の予防推進及び個人の主体的な介護予防並びに母子の健康増進等の取組につながる活動の励励・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組とあいまって、あらゆる世代のすこやかなくらしを支える良好な社会環境の構築を推進する。	厚生労働省	健康局健康課 子ども家庭局母子保健課 保険局医療介護連携政策課 老健局老人保健課 老健局振興課	—	○	×	×	×	予算事業
8	地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設立及び産業創出の促進	地域関係者(医療・介護機関、自治体、大学、民間事業者など)の連携促進や、地域課題を踏まえた地域に根ざした産業の創出等を目指す。 具体的には、「①健康・医療関係産業と観光・農業の連携による地域の新事業創出」や「②IT活用による地域のヘルスケア産業づくり」等の推進を図る。	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課	—	×	×	×	×	—

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、実施時期	平成29年度予算措置等の有無	地方財政措置の有無	税制措置の有無	根拠法の有無	制度等の根拠	
Ⅲ. 若年者・創業者による新たな需要の開拓										
1	ふるさとテレワーク推進事業	人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、引き続き、導入経費の補助を行うとともに、一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。	総務省	情報流通行政局情報流通振興課、情報流通高度化推進室	—	○	○	×	×	—
2	IoTサービス創出支援事業	家庭、食など生活に身近な分野において、地域発の先導的なIoTサービスの創出・展開を後押しする実証事業に取り組み、克服すべき課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。	総務省	情報流通行政局情報流通振興課	—	○	×	×	×	—
3	ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援	総務省	地域力創造グループ地域政策課	—	○	○	×	×	—
4	次世代コロナ創業支援事業	地元高校生など地域の将来を担う若者のアイデアを活用した創業を支援し、産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型企業を立ち上げ、地域雇用を創出するとともに、次世代が地域に愛着をもち、定着することを促進。	総務省	地域力創造グループ地域政策課	—	○	○	×	×	—
5	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援を促進することにより、地域の活性化につなげる。	文部科学省	初等中等教育局児童生徒課	—	○	○	×	×	—
6	創業・事業承継支援事業	創業者を支援するため、創業費用の補助を行うとともに、産業競争力強化法による認定市区町村と連携した創業支援事業者が行う創業支援の取組みを支援する。 また、国で定めた一定水準のカリキュラムを実施する創業スクールを公認し、創業者の基礎的な知識習得を支援する。	経済産業省	中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課	—	○	×	×	×	—
7	ふるさと名物応援事業	中小企業・小規模事業者が小売事業者等と連携して行う「ふるさと名物」などの新商品・新サービスの開発や「JAPANブランド」の確立を目指した海外展開戦略の策定や海外展示会の出展等のプロジェクトを支援することで、地域資源を活用した地域活性化を図る。	経済産業省	中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課	—	○	×	×	×	—
8	女性、若者／シニア起業家支援資金(新企業育成貸付)	日本政策金融公庫において、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち、新規開業しようとする中小企業・小規模事業者又は新規開業して概ね7年以内の中小企業・小規模事業者に対して融資をする。	経済産業省	中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課	—	×	×	×	×	—
9	まちづくりファンド支援事業	民間都市開発推進機構によるまちづくりファンド支援事業により、地域の資金等を活用しつつ、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進めていく。	国土交通省	都市局まちづくり推進課都市開発金融支援室	—	○	×	×	×	—
10	不動産特定共同事業制度の見直し	クラウドファンディング等の小口資金による空き店舗・空き家・古民家等の遊休不動産の再生を促進するため、不動産特定共同事業制度の見直しを行う。	国土交通省	土地・建設産業局不動産市場整備課	H29措置	○	—	○	○	不動産特定共同事業法